

九州大学工学部 学生員 ○栗林 恭嗣
九州大学工学部 正員 橋本 武

1. はじめに 高度経済成長期における大都市への社会的、経済的なポテンシャルの集中に反して、地方においては過疎問題や地域格差拡大といった様々な歪が発生し、均衡のとれた望ましい社会の形成が進んでいるとはいえない。ポテンシャルの相対的な低下を示す地域には何らかの対応策が望まれるが、都市が発展するためにはインパクトが必要であり、そのインパクトは大都市、中心都市から及ぼされるケースが多い。従って過疎対策も考えていくにあっても、各市町村単位で考察するよりも、まずインパクトを与える核都市となるべき地方中心都市を選定し、続いてその核都市の影響の及ぶ町、すなわち広域市町村圏を設定し、各市町村圏の持つ問題点や計画課題、開発の方向性などの考察を行い、圏域全体の浮上策を模索するとともに、圏域内の過疎地の発展をうながすことがより効果的であることはいうまでもない。このような観点から筆者らは先に文献1)において福岡県を対象に地域構造変化をとらえ、各市町村の発展・衰退の動向とそれらの展望を報告した。その結果、各市町村の動向に大都市との結び付きの程度が大きく影響していると考えられたので、ひき続き同地域を対象に地域間の結合関係をとらえ、そのことと地域構造変化との関係性の考察を行った。

2. 地域構造変化 昭和35年から55年までの5年毎に得られる指標を用いて主成分分析を時系列的にを行い、都市規模の動向や人口の増減、高齢化の進展といった観点から構造変化の動向を述べた。その結果、様々な動向を示す地域に分けられるが、大きくは次の3つに分類できる(図-1)。1)発展型---基礎産業の発展やバットタウン化によって都市規模の拡大や人口の増増、および高齢化の鈍化がみられる。2)中間型---都市規模や人口動態に余り大きな変化はみられず、高齢化も全国平均的な動きをする。3)過疎型---旧産炭地や山間部、離島などにみられ、都市規模の縮小や人口減少および激しい高齢化を示す。

3. 中核都市および地方中心都市と圏域の設定

地域間の結合関係を昭和55年の通勤・通学流動データをもとに流出率5%を閾値としてフレイト法を用い計算のうえ、地域間の階層構造を明らかにすれば図-2が得られる。左が上位レベル、右が下位レベルで各数値は流出率を表わすものである。この階層構造をみると、福岡市や北九州市を中核都市とする大都市圏と、更にこの両都市に属する市町村や飽城市など

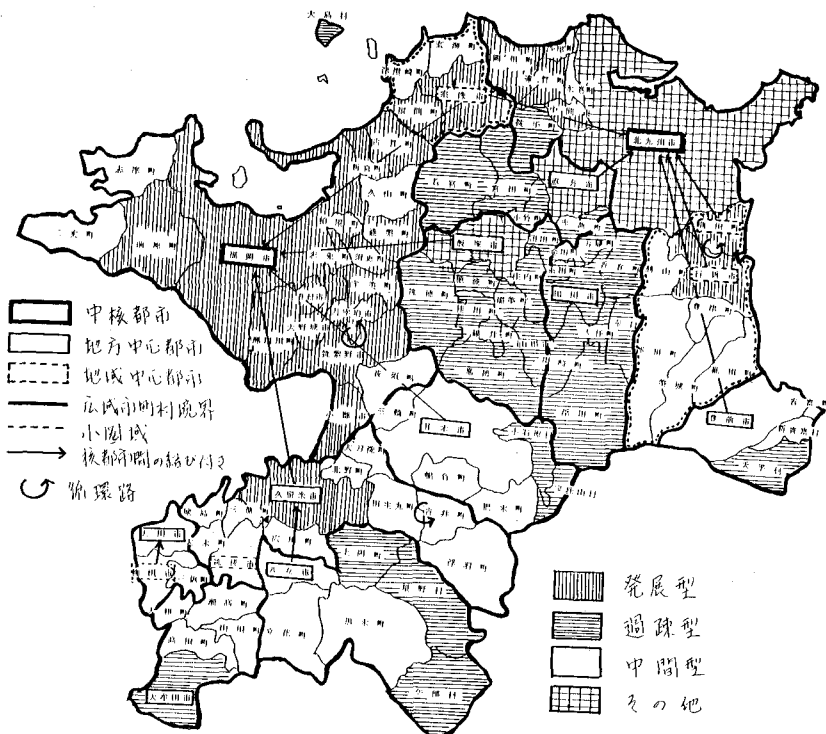


図-1 地域構造変化と広域市町村圏

や中核都市とは余り結合関係のない田川市や大川市などとい、このタイプの市よりなる地方中心都市が存在し、各々で地方都市圏が成立している。図1に中核都市と地方中心都市として11市を選定し、他の市町村はどの市に従属度が大きいのかということで、まだ不十分ではあるが広域市町村圏の設定を試みた。こうい、広域市町村圏での問題点を導出し、計画課題を考察していく必要があるが、これは今後の課題とし、ここでは圏域の境界をオーバーラップさせ、文献1で行った地域構造変化をワロスさせながら考察を述べる。

福岡市や北九州市を中核都市とする大都市圏では、ほとんどの市町が発展型を示し、中核都市のベクトランとしての波及効果がみられる。この大都市圏内でも京極市や前田町・行橋市を地域中心都市とする小圏域もみられ、その小圏域が更に中核都市に属する多層構造もみられる。直方市や飯塚市といった地方中心都市は旧産業地としてかつては過疎化の方向にむかう傾向を示したが、近年になって各々が福岡市や北九州市との結び付きを強めることにより都市規模縮小に歯止めがかかり、現在では都市規模拡大に転じている。また、この2つの地方中心都市の周辺の町には近年人口増加もみられ、更にはこの2市の圏域に存在しつつ福岡市や北九州市との結び付きが強まっている町も存在し、そういった町には過疎脱却の動きがみられる。このことから地方中心都市は中核都市との結び付きを強化しつつ地方中心都市のポテンシャル向上を図り、圏域の孝上にはすゑをつけることも一案として考えられる策があるといえる。こういった意味では過疎地を含む甘木市や田川市、豊前市を地方中心都市とする圏域にも中核都市を対象とした対策が考えられるが、田川や豊前圏では近年、北九州市の産業の停滞がみられることから、地方中心都市、親自にポテンシャル向上を図る必要性があるといえる。

旧産業地である大牟田市やさらにハサを中心とする圏域の山間部にも問題があり、福岡市とは距離的なものから結び付きは余りなく、圏域内のみで活動しているといえる。この点、大牟田市では産業の再開策が進み圏域独自の発展が期待されるが、ハサ圏は今も産業の停滞がみられる。

したがってこの圏域の対策として、近年福岡市の衛星都市として発展の著しい久留米市との結び付き強化が一つの策として考えられ、この点から地方中心都市間のネットワーク整備を図ることが重要であるといえる。

4. 結語 通勤、通学流動にもとづく階層構造の解明は昭和55年のみにとどまっているが、更に過去の階層構造をも求め、地域間の結合関係の成長期を通りつての変化をとらえることによつてその将来を展望し、地域構造変化との関係性を明らかにする必要がある。また、圏域設定にあつては単に通勤、通学流動のみならず、業務交通、物質流動、公共施設利用などについても考察する必要があり、これらについてさらに研究を進めるよう計画している。

文献1) 栗林・柳木「福岡県内市町村の地域構造変化に関する一考察」昭和58年度、土木学会西部支部協議集

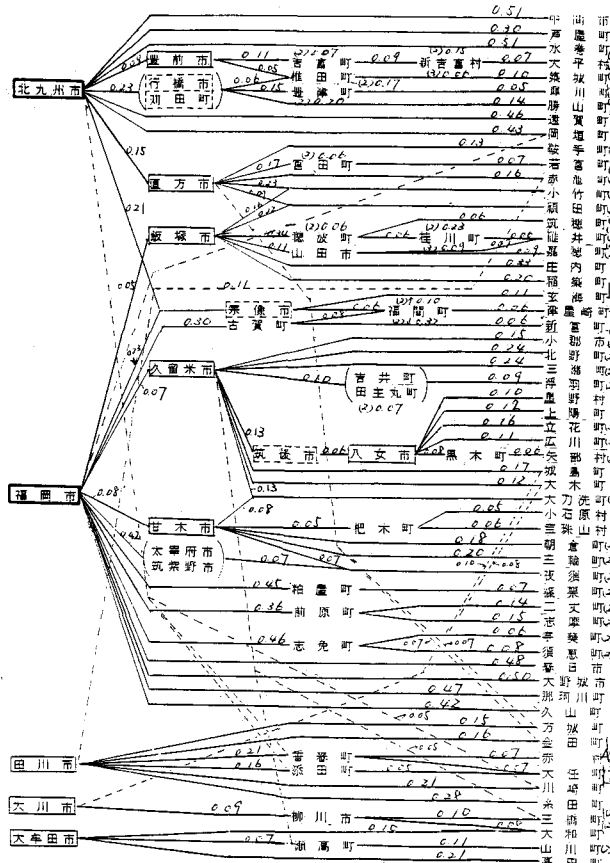


図-2. 昭和55年、通勤、通学流動による階層構造図